

# 令和7年度 事業報告書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

公益財団法人 岩手県下水道公社

## 令和7年度 事業報告書

### 基本方針

公益財団法人岩手県下水道公社は、岩手県及び県内市町村の下水道行政を支援するため、下水道の普及啓発や下水道施設の管理運営等の支援事業を行い、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善及び公共用水域の水質保全に寄与することを目的とした定款の趣旨に準じた次の公益目的事業及び収益事業を実施した。

#### ○ 公益目的事業

- ・ 下水道の普及啓発事業
- ・ 下水道施設の管理運営支援事業
- ・ 下水道技術者育成事業
- ・ 下水道に関する調査研究事業
- ・ 排水設備工事責任技術者の資格認定事業

#### ○ 収益事業

- ・ 下水道施設整備支援事業
- ・ アセットマネジメント支援事業

## I 公益目的事業報告書

流域下水道施設については岩手県から、公共下水道施設については市町村から管理運営支援業務を受託し、適正かつ効率的な下水道施設の管理運営を支援するとともに、下水道知識の普及啓発及び下水道に関する技術研修並びに調査研究等について積極的に推進し、また、確実な排水設備の工事を実施するために必要な排水設備工事責任技術者資格を認定することとし、もって県民の衛生的で快適な居住環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するため、次のとおりの事業を実施した。

### 1 下水道の普及啓発事業（資料編 資料No.5 参照）

#### （1）施設見学

流域下水道の全施設において、41件1,395名に施設見学を実施した。

（目標：（2）の出前講座と併せて55件）

#### （2）下水道出前講座

水洗化率の向上と下水道の役割等についての啓発のため、対面による出前講座を19回552名に実施した。

#### （3）イベント

都南浄化センターにおいて、北上川上流流域下水道事務所との共催によりイベント「下水道探検ツアー」を開催したほか、外部イベントの協力として滝沢市、大船渡市、山田町、一戸町、一関市、洋野町の6市町及び岩手県環境保健研究センターへ協力し2,902名が来場した。

このほか、7市町へ普及啓発用パネルを貸出した。

（目標：集客者数2,400人）

#### （4）下水道相談室

下水道に関する相談や質問を受け付ける窓口として設置しており、7市町村の建設工事や維持管理に関する相談へ対応した。

### 2 下水道施設の管理運営支援事業

#### （1）流域下水道施設

北上川上流流域下水道及び磐井川流域下水道の4浄化センターにおいて、適正で効率的な維持管理を支援するため、民間事業者の行う運転操作や水質汚泥分析等について、履行確認及び評価並びに指導助言を行った。

また、施設の安定稼働のため、有資格者を配置して電気保安業務やエネルギー管理業務を行うほか、設備・管渠等の保全に係る設計書の作成及び監督等の業務を行った。各浄化センターにおける下水処理状況等は次のとおりである。

浄化センター	年度	年間		一日平均		放流水管理状況	
		流入水量	脱水汚泥量	流入水量	脱水汚泥量	BOD5mg/L 以下	達成率
都南	6年度	千m <sup>3</sup> 46,991	t 16,078	m 128,743	t 44.0	52日 / 52日	100
	7年度	48,133	15,266	131,871	41.8	52日 / 52日	100
北上	6年度	13,434	7,515	36,807	20.6	52日 / 52日	100
	7年度	13,370	7,748	36,631	21.2	52日 / 52日	100
水沢	6年度	5,681	2,664	15,565	7.3	51日 / 52日	98.1
	7年度	5,707	2,698	15,635	7.4	52日 / 52日	100
一関	6年度	3,478	1,879	9,528	5.1	52日 / 52日	100
	7年度	3,518	1,876	9,638	5.1	52日 / 52日	100
合計	6年度	69,584	28,136	190,643	77.0	207日 / 208日	99.5
	7年度	70,728	27,587	193,775	75.6	208日 / 208日	100

※BOD 5 mg/L は、岩手県が民間事業者との契約で定める基準  
※下水道法では、BOD 15 mg/L と規定

目標：達成率 90%以上

## (2) 公共下水道施設

市町村が管理する下水処理場において、運転計画の作成などにより維持管理全体のマネジメントを行うとともに、民間事業者の行う運転管理や水質汚泥分析等に係る履行確認及び評価を行い、5市町村6処理場の管理業務を支援した。

自治体	処理場	年度	放流水質管理状況	
			BOD5mg/L 以下	達成率 (%)
奥州市	前沢下水浄化センター	6年度	18日 / 24日	75.0
		7年度	24日 / 24日	100
洋野町	種市浄化センター	6年度	24日 / 24日	100
		7年度	24日 / 24日	100
	大野浄化センター	6年度	24日 / 24日	100
		7年度	24日 / 24日	100
一戸町	一戸町終末処理場	6年度	24日 / 24日	100
		7年度	24日 / 24日	100
陸前高田市	陸前高田浄化センター	6年度	19日 / 24日	79.2
		7年度	18日 / 24日	75.0
九戸村	九戸村浄化センター※	6年度	—	—
		7年度	—	—
合計		6年度	109日 / 120日	90.8
		7年度	114日 / 120日	95.0

目標：達成率 90%以上

※九戸村との契約はマネジメント業務を含まないため、管理目標の設定をしていない。

## 3 下水道技術者育成事業 (資料編 資料No.6 参照)

### (1) 技術研修

市町村下水道担当職員等を対象に、下水道管理者として修得しておくべき基本的な事項等についての「技術研修」を次のとおり実施し、19団体参加した。

(目標：(3)のテーマ別研修と合わせて参加団体 延べ100団体)

開催期間	研修内容	参加人数
令和7年7月3日(木) ～ 7月4日(金)	下水道管渠の積算演習 管路施設の維持管理 管路施設の現状と課題 (外部講師) 処理場の運転管理 処理場の維持管理	(19県市町村) 30名

## (2) 日本下水道事業団研修支援

下水道の適正かつ効率的な管理運営を行うために、日本下水道事業団の「下水道研修」に参加する11市町村に対して受講料の支援（負担）を行った。

研修コース	研修名	支援先
実施設計	管きょ設計Ⅰ	盛岡市、釜石市
	管きょ設計Ⅱ	久慈市、陸前高田市
	排水設備工事の実務	滝沢市
計画設計	下水道入門（オンライン）	紫波町
	総合的な雨水対策	北上市
	技術者のための公営企業会計	二戸市
維持管理	処理場管理Ⅱ	宮古市
経営	下水道経営入門（財政編）（オンデマンド）	岩手町
	下水道経営セミナー（消費税、使用料改定）	九戸村

## (3) テーマ別研修（テーマ：公営企業会計研修）

地方公営企業会計の導入への対応が急務であることから、「地方公営企業会計」をテーマに次のとおり定期研修4回及び研修に付随した個別相談会を5回開催し、98団体参加した。

（目標：(1)の技術研修と合わせて参加団体 延べ100団体）

回数	開催期間	研修内容	参加人数
研修	第1回 令和7年6月19日(木) ～ 6月20日(金)	管理者・新任者向け研修	(24県市町村) 46名
	第2回 令和7年8月21日(木) ～ 8月22日(金)	技術者向け企業会計研修	(19県市町村) 31名
	第3回 令和7年10月2日(金) ～ 10月3日(金)	下水道経営研修	(20県市町村) 32名
	第4回 令和8年2月13日(金)	決算書作成	(12県市町村) 20名
相談会	第1回 令和7年6月20日(金)	個別相談	4団体
	第2回 令和7年8月22日(金)	個別相談	4団体
	第3回 令和7年10月3日(金)	個別相談	6団体
	第4回 令和7年12月11日(木) ～ 12月12日(金)	個別相談	6団体
	第5回 令和8年2月12日(木)	個別相談	3団体

#### 4 下水道に関する調査研究事業（資料編 資料No.7 参照）

- (1) カーボンニュートラルに向けて、岩手県の流域下水道施設から排出される温室効果ガスの排出量削減の可能性について、昨年度に引き続き、平成29年度に行った公益財団法人日本下水道新技術機構との共同研究「エネルギー自立化」のうち、運転管理の省エネ手法について、その後の実績評価を行っている。

テーマ	下水処理場のエネルギー自立化に関する研究の事後評価（2年目）
<p><b>【研究内容】</b>            昨年度の調査において、エネルギー使用量の増減が不確かな箇所やエネルギー使用量の定量化が出来なかった汚泥処理工程等について調査した。</p> <p>●調査項目            ①工程別エネルギー使用割合 ②工程別エネルギー原単位            ③汚泥処理工程における機械濃縮機機器別稼働割合            ④汚泥処理工程における汚泥脱水機機器別稼働割合</p>	
<p><b>【検討結果】</b></p> <p>①工程別エネルギー使用割合            水処理工程および汚泥処理・汚泥焼却工程がエネルギー使用量の大半を占めており、この構成は調査期間を通じて大きな変化は見られなかった。</p> <p>②工程別エネルギー原単位            水処理工程では、水温や生物反応条件の影響により、季節的な変動が一部で見られるものの、年別では概ね横ばいで推移している。汚泥処理工程および汚泥焼却工程では、汚泥性状や点検整備、立上げ運転等の影響により月別変動はやや大きい、年別では大きな悪化傾向は確認されなかった。なお、揚水工程では、全浄化センターにおいて月別・年別とも変動が小さく、安定した原単位を示している。</p> <p>③汚泥処理工程における機械濃縮機機器別稼働割合            消費電力の小さい差速回転型スクリュウ濃縮機やベルト型ろ過濃縮機を主力設備とし、横型連続遠心濃縮機を補完的に使用する運転が定着している。</p> <p>④汚泥処理工程における汚泥脱水機機器別稼働割合            機種特性を踏まえ、主力機に処理負荷を集約する運転管理が行われている。低負荷分散運転を回避することにより、電力使用量の抑制と安定処理の両立が図られている。</p>	
<p><b>【まとめ】</b>            各浄化センターの工程別エネルギー使用割合およびエネルギー原単位は中長期的に安定しており、平成29年度研究成果を踏まえた運転管理が定着していることが確認された。特に、汚泥処理工程における機械濃縮機および汚泥脱水機の稼働状況からは、機器特性を考慮した稼働集約運転が省エネルギーに有効であることが分かった。一方で、運転管理のみによるエネルギー削減には限界が見られることから、今後は設備更新や省エネルギー型機器の導入、創エネルギーを含めた総合的な取組を進めることが重要である。            本事後評価をもって当該評価を終了し、引き続き現行の省エネルギー運転を継続するとともに、脱炭素化およびエネルギー自立化に向けた取組を段階的に推進していく必要がある。</p>	

- (2) 下水処理施設から排出された下水汚泥焼却灰の新たな資源利用を目的として、地方独立行政法人岩手県工業技術センターと共同研究を実施し、リチウムイオン二次電池の材料へリサイクルするための可能性調査等に取り組んでいる。

テーマ	下水汚泥焼却灰をリン酸鉄系リチウムイオン二次電池用途のリン酸鉄原料へリサイクルするための研究開発
<p><b>【研究内容】</b>            昨年度、高リン（P）含有廃棄物とされる下水汚泥焼却灰のうち、鉄系凝集剤を含む都南処理区から発生した灰を対象として、リン酸回収～電池材料評価に至る研究開発を行い、いくつかの課題点を明らかにした。そこで、課題点を解決するための検証を行った。</p>	
<p><b>【状況】</b>            下水汚泥焼却灰（都南灰）の性状（組織）分析、焼却灰成分の月間変動を調査したほか、酸/アルカリの併用によるリン酸抽出条件の最適化、鉄含有廃塩酸を用いたリン酸鉄の合成及びリン酸鉄の効率的な洗浄・ろ過分離方法の調査を実施した。            課題としては、下水汚泥焼却灰＋酸の組合せにより灰の性状が変化し、攪拌時にダイラタンシー効果の発生、また下水道焼却灰、リン酸鉄ともろ過分離方法等が課題となっている。</p>	

## 5 排水設備工事責任技術者の資格認定事業（資料編 資料No. 8 参照）

排水設備工事の設計・施工管理を行う際に必要な知識や技術について、資格の認定や更新講習会を次のとおり実施した。

開催日	名 称	開催場所	人数	備考
令和7年 9月28日(日)	排水設備工事責任技術者試験・ 受験講習会	岩手保健医療 大学 (盛岡市)	受講者 60名 (他、市町村聴 講者1名)	申込65名
令和7年 10月26日(日)	排水設備工事責任技術者試験	岩手保健医療 大学 (盛岡市)	受験者 91名 (合格者46名)	申込101名
令和7年 11月16日(日) 12月3日(水)	排水設備工事責任技術者更新 講習会	盛岡市民文化ホ ール (盛岡市)	更新者 995名	更新対象者 1,275名

※令和8年4月1日現在の登録者数：3,715名

## II 収益事業報告書

本県の下水道整備を促進するため、下水道に関する技術支援が必要な県及び市町村に対し、下水道施設の設計・積算及び現場監督補助等の支援業務を実施した。

また、下水道施設の適正かつ効率的な運用を支援するため、市町村に対し下水道施設の長寿命化計画を策定することとし、次のとおり事業を実施した。

### 1 下水道施設整備支援事業 (資料編 資料No. 4 参照)

県及び市町村が施工する下水道工事に係る設計・積算及び現場監督補助等の業務を受託し、技術支援を行った。

#### (1) 流域下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額	備考
岩手県	(新規)	7 件	28,611,000円	R 8 へ繰越 5 件
	(前年繰越)	1 件	1,639,000円	R 6 から繰越 1 件
	合 計	8 件	30,250,000 円	R 8 へ繰越 5 件

#### (2) 公共下水道施設整備支援

受託先	件数		契約額	備考
市町村	(新規)	25 件	73,579,000円	R 8 へ繰越 5 件 (久慈市(1)、釜石市(1)、紫波町(1)、大槌町(1)、九戸村(1))
	(前年繰越)	8 件	23,078,000円	R 6 から繰越 8 件 (大船渡市(2)、釜石市(1)、奥州市(1)、岩手町(2)、山田町(1)、岩泉町(1))
	合 計	33 件	96,657,000円	R 8 へ繰越 5 件

### 2 アセットマネジメント支援事業 (資料編 資料No. 4 参照)

市町村の下水道施設におけるストックマネジメントを支援するため、ストックマネジメント計画等の策定支援業務を市町村から受託し、技術支援を行った。

受託業務	受託先	件数	契約額	備考
ストックマネジメント計画策定業務	5 市町	8 件	49,599,000円	花巻市(1)、一関市(4)、二戸市(1)、奥州市(1)、一戸町(1)

### Ⅲ 管 理 部 門

#### 1 役員等の状況（令和8年4月1日現在） （単位：人）

役 職 名	常勤	非常勤	計	備 考
評 議 員		5	5	(資料編 資料No. 1 参照)
理 事 長	1		1	(資料編 資料No. 2 参照)
理 事		5	5	
監 事		2	2	
合 計	1	12	13	

#### 2 評議員会及び理事会の開催状況

会 議 名	開催年月日	開催 場 所	会 議 の 主 た る 内 容
第57回理事会	令和7年 4月1日	(決議の省略)	1 代表理事選定の件
第58回理事会	5月30日	盛岡市 サニセル盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和6年度 事業報告及び計算書類の承認について 2 公益財団法人岩手県下水道公社第34回 評議員会の招集について 3 公益財団法人岩手県下水道公社就業規 程の一部改正の承認について 4 公益財団法人岩手県下水道公社会計年 度任用職員の給与等に関する規程の一 部改正の承認について (報告) 1 理事長の職務執行状況について 2 令和6年度理事関係者との利益相反取引 の報告について 3 令和7年度県出資等法人運営評価について
第34回評議員 会	6月16日	盛岡市 サニセル盛岡	1 公益財団法人岩手県下水道公社令和6年度 事業報告及び計算書類の承認について 2 公益財団法人岩手県下水道公社理事の選任 について (報告) 1 令和7年度県出資等法人運営評価について
第59回理事会	6月16日	(決議の省略)	1 代表理事選定の件
第60回理事会	11月14日	盛岡市 サニセル盛岡	1 35回評議員会の招集について (報告) 1 理事長の職務執行状況について 2 令和7年度上半期業務執行状況について 3 令和7年度県出資等法人運営評価について
第35回評議員会	11月26日	盛岡市 サニセル盛岡	1 定款の一部改正の承認について (報告) 1 令和7年度上半期業務執行状況について 2 令和7年度県出資等法人運営評価について

第56回理事会	令和8年 3月27日	(決議の省略)	1 新公益法人会計基準適用に伴う諸規程の制定及び一部改正の承認の件 2 令和7年度収支予算変更の承認の件 3 令和8年度事業計画及び収支予算の承認の件 4 令和8年度理事関係者との利益相反取引の承認の件 5 資産取得資金の積立て及び取崩しの件 6 公益充実資金の積立ての件 7 事務局長の任免の件 (報告) 1 中期経営計画書の件
---------	---------------	---------	---

### 3 主たる行事及び会議等の内容

年月日	行事及び会議等の内容	場所
令和7年		
4月 1日	第57回理事会(代表理事選定)	(決議の省略)
5月 8日	岩手県下水道協会総会	盛岡市
20日	監事監査	公社
30日	第58回理事会(令和6年度事業報告等)	盛岡市
6月 8日	職員採用試験(電気職)	公社
9日	第1回社内職員研修(下水処理場の設備概要)	公社
16日	第34回評議員会(令和6年度事業報告、理事選任)	盛岡市
16日	第59回理事会(代表理事選定)	(決議の省略)
19~20日	第1回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
7月 3~4日	第1回下水道公社技術研修開催	公社
9日	第1回下水道三者連絡協議会	公社
8月 21~22日	第2回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
9月 6日	「下水道探検ツアー」開催	公社
14日	職員採用試験(化学職)	公社
28日	排水設備工事責任技術者試験受験講習会	盛岡市
10月 2~3日	第3回地方公営企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市
2~3日	第38回東北下水道連絡会議	福島県
26日	排水設備工事責任技術者試験	盛岡市
16~17日	第47回全国下水道公社連絡協議会	富山県
29日	都南浄化センター自衛消防訓練習	都南浄化センター
11月 12日	第2回社内職員研修(メンタルヘルス)	公社
14日	第60回理事会(令和7年度上半期報告等)	盛岡市
16日	第1回排水設備工事責任技術者更新講習会	盛岡市
26日	第35回評議員会(令和7年度上半期報告等)	盛岡市
12月 11~12日	第4回地方公営企業会計個別相談会開催	盛岡市

令和8年		
2月 12～13日	第4回地方港絵企業会計研修・個別相談会開催	盛岡市 公社 (決議の省略)
24日	職員改革改善発表会	
3月 下旬	第61回理事会(令和8年度事業計画・予算案)	

#### 4 職員の状況(令和8年4月1日現在)

##### (1) 職員の内訳

(単位:人)

組 織	職 員	会計年度任用職員	計
事 務 局 長	1 (1)		1 (1)
企 画 管 理 課	5 (0)	2	7 (0)
工 務 課	4 (2)	3	7 (2)
業 務 課	12 (1)	4	16 (1)
合 計	22 (4)	9	31 (4)

※1 ( )内の数字は、職員のうち岩手県からの派遣職員の人数。

##### (2) 職員研修

職員の職務責任の度に応じた基本研修及び各種法令に基づく資格者の育成や技術・知識の習得を目的とした専門研修(外部研修)を受講した。

研修	機関名等	受講者	備考
基本研修	岩手県立産業技術短期大学校	5名	岩手県能力開発セミナー
専門研修	岩手労働基準協会	5名	
	全国公益法人協会	5名	
	日本下水道協会	4名	
	岩手県立産業技術短期大学校	3名	岩手県能力開発セミナー
	日本下水道事業団	2名	
	上記以外	17名	全国公益法人協会、㈱サクセス、岩手県社会保険協会、岩手県、岩手労働局、日本電気協会、日本産業機械、盛岡地区広域消防組合

また、職員の資質向上と情報共有を目的として社内研修を4回、改革改善成果発表会を1回実施した。

回数	開催日	研修内容
第1回	R7. 6. 9	下水処理場における設備(新技術)の概要について(外部講師)
第2回	R7. 11. 12	メンタルヘルス講座(外部講師)
第3回	R7. 11. 28	交通安全研修(外部講師)
第4回	R8. 2. 25	改革改善成果発表会(3名発表)

### (3) 健康管理

#### ① 健康診断

令和7年6月に一般健康診断及び生活習慣病予防検診を実施した。

要治療及び要精密検査と診断された職員に対して、再検査等を促し全員が受診している。(就業上の制限がある職員はいない。)

#### ② ストレスチェック

全職員に対して、健康診断と同時にストレスチェックを実施した。(高ストレスによる医師の面接指導を希望する職員はいない。)

### (4) 職員採用

組織体制の強化を図るため、令和8年4月1日採用の電気職及び化学職の職員をそれぞれ1名募集し、それぞれ1名の採用を決定した。

#### ①第1回募集(電気職、化学職)

・募集期間：令和7年4月25日～5月23日(大卒、35歳未満)

・企業説明会：令和7年4月7日(電気職) オンライン1名  
令和7年5月7日(電気職) オンライン1名

・採用試験日：令和7年6月8日(日)

※電気職に2名受験し、1名を採用決定した。

※化学職への応募者なし

#### ②第2回募集(化学職)

・募集期間：令和7年6月17日～7月18日(高卒、35歳未満)  
応募者なし

#### ③第3回募集(化学職)

・募集期間：令和7年8月8日～9月5日(大卒、35歳未満)

・採用試験日：令和7年9月14日(日)

※1名受験し、採用決定した。

## 5 公益法人制度改革

令和7年4月1日に施行された改正後の公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(平成18年法律第49号)への対応は次のとおり実施した。

### (1) 外部理事の選任

令和7年6月16日開催の第34回評議員会にて、任期満了に伴う理事の再任及び外部理事2名を選任した。

### (2) 改正公益法人会計基準等への対応

定款、財務規程等の一部改正のほか、新たに2規程を制定し、令和8年4月1日より改正された公益法人会計基準を適用した。

## 6 法人の運営体制を図るための取組み

### (1) ハラスメント防止・公益通報制度

ハラスメント防止のための相談・苦情処理の相談窓口、また公益通報に関する通報窓口を設置し、社内周知したほか、公益通報制度については公社ホームページに掲載している。令和7年度は、相談や通報の実績はなかった。

(2) 事務処理の適正化

事務処理・会計処理の適正を図るため、監事監査を実施したほか、税理士法人と顧問契約を締結し、会計処理の確認や電話等による税務・会計相談を行った。

(3) 経営計画等の情報共有と対策

中期経営計画、業務方針、事業目標について、理事会及び評議員会を通じて報告し、社内では毎月の社内会議にて事業目標及び経営改善目標に対する達成状況を確認し、収益事業の営業強化や超過勤務時間の縮減などの対策を講じている。